

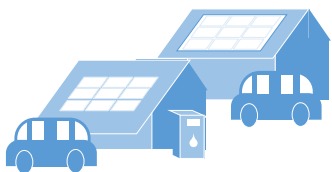
地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現を目指す

温室効果ガス排出量の削減

1 CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

- ①家庭への省エネ・再エネ設備導入支援
- ②次世代自動車導入支援

etc



5.7億円

8 県における率先実施

- ⑱県施設の照明LED化
- ⑳県施設へのEV用充電器導入調査
- ㉑公用車へのEV車等導入

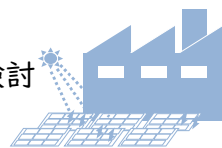
etc

18.0億円

2 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- ③事業所への省エネ・再エネ設備導入支援
- ④地域と調和する再エネ導入促進に向けた検討
- ⑤オーガニック農業推進
etc

41.0億円



5 革新的なイノベーションの創出

- ⑪水素モビリティ試験運用の実証
水素サプライチェーン構築に向けた検討
- ⑫CO₂ネットゼロに資する技術の社会実装に
向けた実証への支援
- ⑬近未来技術等関連産業の可能性調査
etc

1.6億円



7 気候変動への適応

- ⑰気候変動による環境への影響調査
- ⑱高温に強い米(きらみずき)の生産拡大
etc

2.5億円



6 CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- ⑭次世代リポーターによる取組発信
- ⑮県立高校における研究取組等の推進
- ⑯ネットゼロフォーラムにおける連携取組の推進
etc

1.2億円



地域・産業の持続的な発展

3 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

- ⑥中小企業のCO₂排出量削減の取組や技術
開発支援

etc

1.1億円

4 資源の地域内循環による 地域の活性化

- ⑦下水汚泥の燃料化
- ⑧農村地域の再エネの導入・活用支援
- ⑨畜産分野の地域内飼料活用推進
- ⑩バイオマスエネルギー利用推進の検討

etc



38.6億円

①家庭への省エネ・再エネ設備導入支援（CO₂ネットゼロ推進課）令和6年度予算：201,836千円

1 目的

個人用既築住宅において省エネ製品や太陽光発電システム等を購入・設置した者に対して助成を行い、家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を一層促進する。

2 内容

- 補助対象
個人用既存住宅に設置する対象の創エネ・省エネ製品（個別要件あり）
- 補助対象の種類および補助金額（募集期間：令和6年5月24日～令和7年2月14日）

重点対策加速化事業	補助対象設備		補助単価(千円)	
			補助率	上限額
	太陽光発電システム		定額	300
	高効率給湯器	エネファーム	1/2	350
		エネファーム以外	1/2	100～220
	蓄電池		1/3	300
	断熱改修		1/3	1200
	高効率空調機器		1/2	50
	高効率換気設備		1/2	50
	高効率照明機器		1/2	10

基本対策推進事業	補助対象設備		補助単価(千円) 定額
	太陽光発電システム		40
	高効率給湯器	エネファーム	60
		エネファーム以外	20
	太陽熱利用システム		20
	蓄電池		50
	V2H(Vehicle to Home)		40
	窓断熱設備		20

- 補助要件
施工者および購入店は県内に本社または支店等の事業所を有する事業者であること
- 申請先/問い合わせ先
公益財団法人 淡海環境保全財団（滋賀県地球温暖化防止活動推進センター）



3 今後の取組

○補助金制度の周知を行い、家庭における創エネ・省エネ設備の導入を推進する。

②次世代自動車導入支援（CO₂ネットゼロ推進課）

令和6年度予算：12,850千円

1 目的

「次世代自動車の購入」および「電気自動車等用の充電設備の設置」に対して補助を行うことで、運輸部門におけるCO₂ネットゼロへの取り組みの促進を図る。

2 内容

●補助対象

①次世代自動車の購入【個人向け／法人・個人事業者向け】

②電気自動車等用の充電設備の設置（商業施設、宿泊施設、事業所、工場、マンション等への設置）【法人・個人事業主向け】

●補助対象の種類および補助金額（募集期間：令和6年4月26日～令和7年2月14日）

補助対象	種類	補助金額
①次世代自動車の購入	電気自動車（EV）	10万円
	プラグインハイブリッド自動車（PHV）	10万円
	燃料電池自動車（FCV）	20万円
②電気自動車等用の充電設備の設置	急速充電設備	30万円 （設備購入費の1/2以内）
	普通充電設備	10万円 （設備購入費の1/2以内）

※国等との補助金との併用も可能

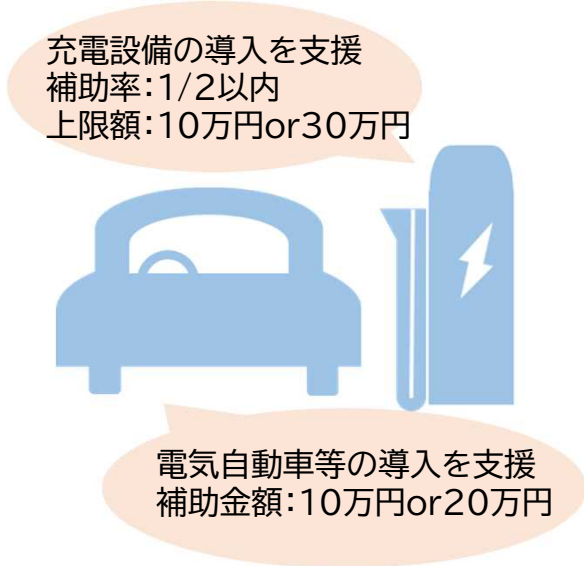
●補助要件

個人向け：太陽光発電システムおよびV2Hを既に導入している、または次世代自動車と合わせて導入すること

法人・個人事業者向け：滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例に基づいた「自動車管理計画」の策定

●今年度の取り組み

中小企業向けの支援制度説明会(計6回)にて補助金制度の周知を行った。



3 今後の取組

○補助金制度の周知を行い、次世代自動車の購入を促すとともに、申請先との連携を強化して、より利用しやすい制度作りを図る。

3

③事業所への省エネ・再エネ設備導入支援(CO₂ネットゼロ推進課)

令和6年度予算:116,109千円

1 目的

産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取り組みを促進するため、中小企業者等に対し、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。

2 内容

●補助対象者
滋賀県内に事業所等を有数中小企業者等(※支援内容により別途要件あり)

●支援制度の概要 (募集期間:令和6年4月30日～令和6年11月29日)

①省エネ診断支援事業
エネルギーの専門家が事業所へ訪問し、設備、エネルギーの使用状況を調査診断して、技術的、経済的な視点から省エネのための改善対策を提案(費用:無料)

②省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金
省エネ診断により提案を受けた省エネにつながる設備や太陽光発電設備等の再エネ設備の導入に対して補助

③省エネ等伴走支援事業
省エネ診断における運用提案をベースにした計画書の作成支援
・計画を実践していく断続的なフォロー

●今年度の取り組み
中小企業向けの支援制度説明会(計6回)にて補助金制度の周知を行った。

支援制度の概要

①省エネ診断支援事業
・エネルギー使用実態の調査
・改善方法の提案

②省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

③省エネ等伴走支援事業
・省エネ診断における運用提案をベースにした計画書の作成支援
・計画を実践していく断続的なフォロー

3 今後の取組

○支援制度の周知を行い、県内中小企業者等のCO₂ネットゼロへの取り組みを促進するとともに、滋賀県産業支援プラザとの連携を強化し、よりよい制度作りを図る。

④地域と調和した再エネ推進事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和6年度予算：8,990千円

1 目的

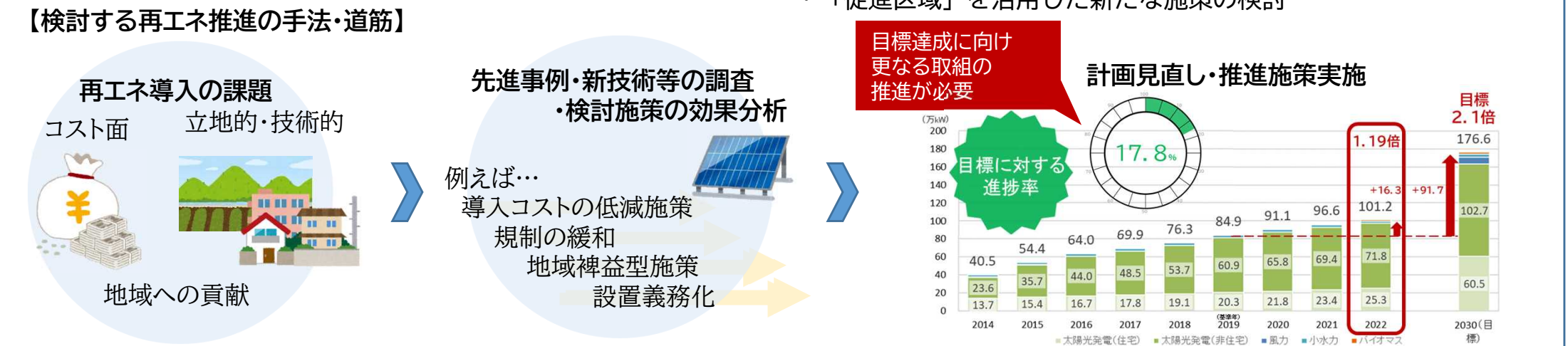
「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」で定める再エネ導入目標の達成に向けた課題と必要な施策について調査・検討する。

2 内容

- 【調査内容】
- 地域と調和した再エネ推進のための効果的な施策について、右記の項目を中心に調査・分析を行い、再エネ導入目標の達成につながる滋賀県の地域特性に応じた効果的な施策を立案する。（R6年度：中間報告予定あり）
- ①施策の効果や課題についての分析

 - ・地域と調和した再エネ推進に係る課題分析（規制の緩和や強化等）
 - ・ペロブスカイト等新技術の今後の展開
- ②本県の現状を踏まえた施策について分析

 - ・FIT/FIPを活用しない再エネ導入量の把握等、現状の把握
 - ・本調査の内容を踏まえた、再エネ導入目標達成に向け必要な県施策の検討
 - ・「促進区域」を活用した新たな施策の検討



3 今後の取組

○想定・検討される施策について、事業コストや社会的コスト、事業効果や社会的影響等を踏まえ、優先順位をつけながら時系列や関連性等を含め、調査・分析を行い、施策を立案する。

5

⑤オーガニック農業推進（みらいの農業振興課）

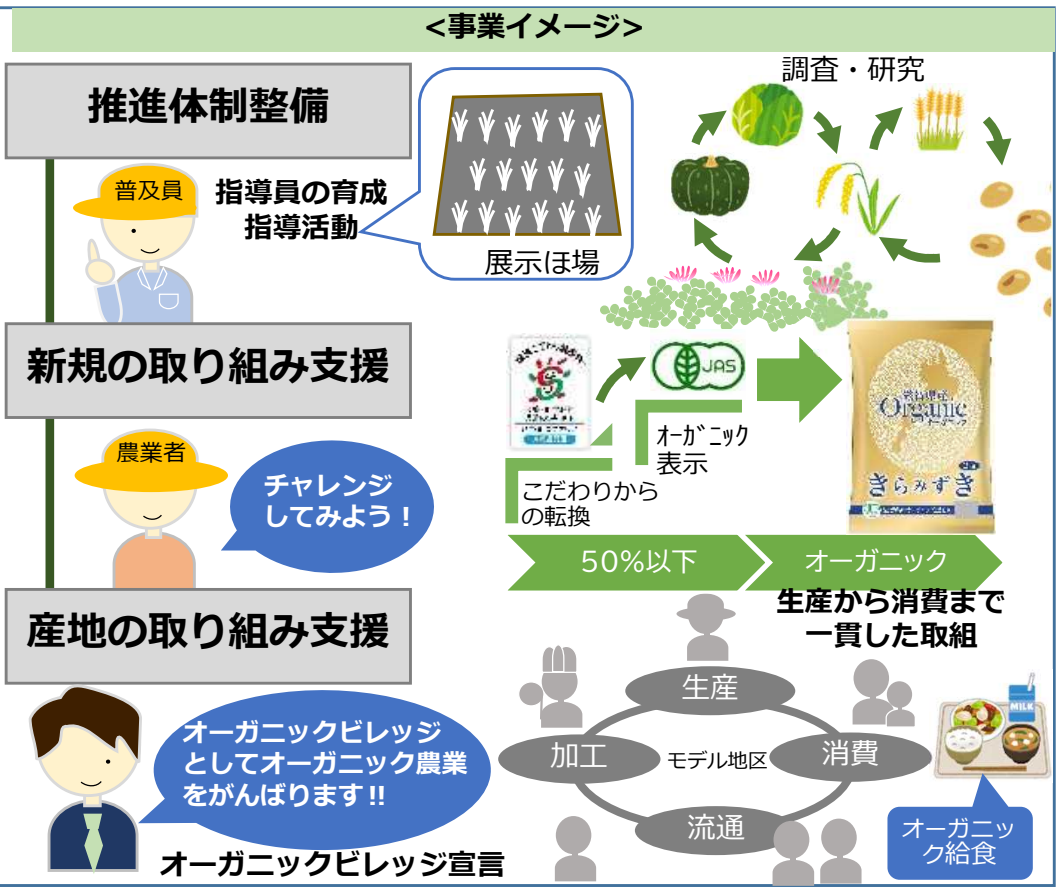
令和6年度予算：18,000千円

1 目的

自然環境との親和性が高いオーガニック農業の拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、オーガニック農産物の流通・販売に必要な有機JAS認証取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業のモデル地区の創出を推進する。

2 内容

- 1 オーガニック農業の推進体制整備事業
- (1) 有機農業をすすめる人材育成、普及促進
- ① 指導人材育成研修（有機JAS制度（7月に1回）、栽培技術）
- ② 展示ほ場の運営管理、指導活動
- ③ 栽培技術研修会（7～8月にかけて2回予定）、調査・推進活動
- ④ グリーンファーマー認定推進（7月末現在で認定30件）
- (2) 有機JAS認証の取得支援（7月末現在で認定2件）
- 事業主体：農業者等（新規認証者のみ）
- 支援内容：農産物のオーガニック表示に必要な有機JAS認証取得費用
- (3) オーガニック等栽培技術の調査・研究
- 水田輪作体系(水稻-麦-大豆（野菜）)の中で、オーガニック栽培に取り組めるよう、栽培技術の事例調査と技術の組み立て等の研究、栽培体系を検討
- 2 オーガニック農業のモデル地区創出事業（新規取組2件）
- 事業主体：市町、協議会等
- 支援内容：オーガニック農業やオーガニック給食など、生産から消費まで一貫して取組むモデル地区(オーガニックビレッジ)の創出に向けた、体制づくりや計画作成、試行的取組を支援



3 今後の取組

○オーガニック農業の推進に必要な人材育成や技術検討、産地づくりを推進し取組の拡大を図る。

6

⑥中小企業のCO₂排出量削減の取組や技術開発支援（イノベーション推進課）

令和6年度予算：44,029千円

1 目的

＜プロジェクトチャレンジ支援事業＞

- 中小企業や小規模事業者が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術の開発を活発化させる。
- 開発された新製品や新技術が事業化へ繋がるようフォローアップ支援を行うことで、中小企業の振興を図る。

2 内容

○**滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金** 募集期間令和6年4月1日～令和6年5月8日

今後成長が見込まれる成長産業（成長産業枠）とCO₂削減につながる研究課題（CO₂ネットゼロ枠）について研究開発経費等を支援

①キックオフステージ(1,000千円以内)

- 企業の研究開発着手に必要な経費の一部を助成し、チャレンジ計画認定の取得と早期の事業開始を支援。

②チャレンジステージ(20,000千円以内)

- 認定した技術開発計画（チャレンジ計画）に基づき、企業が新製品の試作や実用化のための技術開発を行うために必要な経費の一部を助成。

→今年度は6件に内示（うち、CO₂ネットゼロ枠は4件）



成果例：
液化天然ガス用バルブ



成長産業枠

- ・デジタル産業
（AI・IoT、ロボット、情報通信、スマート家電、半導体、エレクトロニクス）
- ・医療・健康産業（医療、健康、介護、フェムテック）

CO₂ネットゼロ枠

- ・エネルギー関連産業（水素、アンモニア、自然エネルギー）
- ・輸送・製造関連産業
（自動車、船舶、航空機、半導体、インフラ、カーボンリサイクル・マテリアル）
- ・家庭・オフィス関連産業（住宅・建築物、資源循環）

3 今後の取組

- 研究開発された新製品や新技術が早期に事業化されるよう近未来技術等社会実装推進事業での実証実験支援につなげるなど、企業のステージに合わせて最適なフォローアップを提供していく。

⑥中小企業のCO₂排出量削減の取組や技術開発支援（イノベーション推進課）

令和6年度予算：7,578千円

1 目的

<企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業>

- 県内製造業者のCO₂排出量削減取組におけるそれぞれの段階に応じて適切な支援を行うことで、次のステップに誘導し、最終的には削減に向けたアクションにつなげる。
- 製造業者からの「生の声」を受け、SBT（Science Based Targets）をはじめとした最新の情報を提供し、取組の円滑な推進を図る。

2 内容

（1）普及セミナー：8/6に第1回セミナーを開催予定

- 県内中小製造業者のCO₂削減取組に対する意識を醸成させ、CO₂削減取組の契機とする。

（2）企業訪問：6社（7月末現在）

- 県内中小製造業を訪問し、意識の醸成を図るとともに、各社のCO₂削減取組状況を把握する。

（3）相談窓口の設置：4件（7月末現在）

- コーディネーターの配置し、CO₂排出量削減取り組みに関連する技術的な相談に対応する。

（4）専門家派遣：3社が派遣を検討中（7月末現在）

- 製造現場におけるCO₂排出量削減取り組みの指導や排出量の評価を行う。

相談事例：リサイクルや代替材料、加工方法などの専門的な指導

【施策のイメージ】

第1段階 理解

セミナーの開催・他企業との情報交換の場の創出

- ・企業に対してCO₂削減取組の必要性やメリットを理解
- ・多企業の事例などを参考にして取組方法を理解

第2段階 評価

CO₂排出計算ツールの活用支援、専門家派遣による診断の実施

- ・自社生産工程のCO₂排出量を把握したり、生産品のライフサイクル全体の環境負荷を把握

第3段階 アクション

CO₂削減取組にかかる総合相談窓口の設置と技術支援

- ・CO₂削減取組に対する多面的な支援
 - 専門家による工程改善や生産品改良など技術的支援
 - 補助金活用を支援
 - 認証等取得のメリットを理解
 - 工業技術センターによる技術支援

3 今後の取組

- CO₂排出量削減の取組が効率化・省力化・企業価値の向上につながることを啓発するとともに、次のステップ（アクション）へ移行する企業に対し、さらなる展開を図るための支援を行う。

⑥製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業（工業技術総合センター）
令和6年度予算：9,259千円

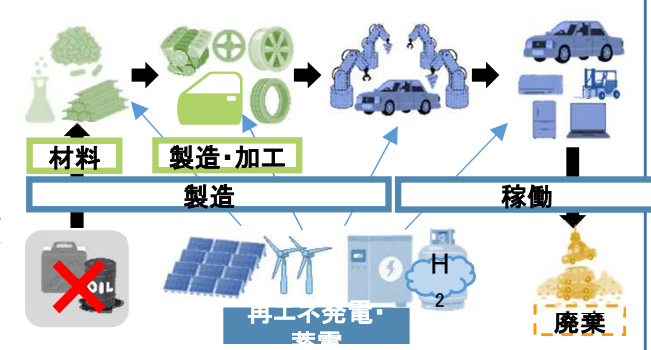
1 目的

県内製造業による製品ライフサイクル全体を見据えたCO₂排出量削減に向けた取組を促進するため、製品や部材の製造から使用、廃棄に至るまでの全プロセスにおけるバイオプラスチックや次世代エネルギー対応部材への転換や評価技術、省資源化・省エネ化等に関する技術開発を実施する。

2 内容

・バイオプラスチックや水素等次世代エネルギーに対応した部材への転換や金属3Dプリンタを用いた製造プロセスにおける省資源化、省エネ化、生産性向上に関する3つの技術開発を通じ、製品の製造から廃棄までのライフサイクルにおけるCO₂削減を技術面からサポート。

- ①石油由来のプラスチックから天然由来のプラスチックへの転換を進めるための技術開発支援
バイオプラスチックへの転換に必要となる材料データ、ノウハウ（材料強度、長期耐久性、製造プロセス特性等）の評価分析を先行実施
- ②CO₂排出量が少ない金属3Dプリンタによる部品製造に関する研究開発
製造時の省資源化、省エネ化を可能とする金属3Dプリンタによる製品の高精度化・量産化技術の開発を実施。試作・評価分析を通じ、製品化に必要な諸条件の最適化を実施。
- ③水素エネルギー利活用に向けた耐水素性が強いバルブ等部材の技術開発
センター保有の成膜技術を基礎に、耐久性の高い低コストな水素用部材の開発を実施
- ④全固体電池の実用化に向けた技術開発（センター共同研究）
再生エネルギーの利用拡大のため、全固体型燃料電池の評価装置の開発、および評価技術の開発を実施



自動車为例とした製品ライフサイクル

3 今後の取組

○今年度実施している各開発テーマについて、試作・評価分析を通じて実用化・製品化に必要なデータを蓄積し、随時県内企業への情報提供・技術移転を図る。

⑦下水汚泥の燃料化（下水道課）

令和6年度予算：3,749,000千円

1 目的

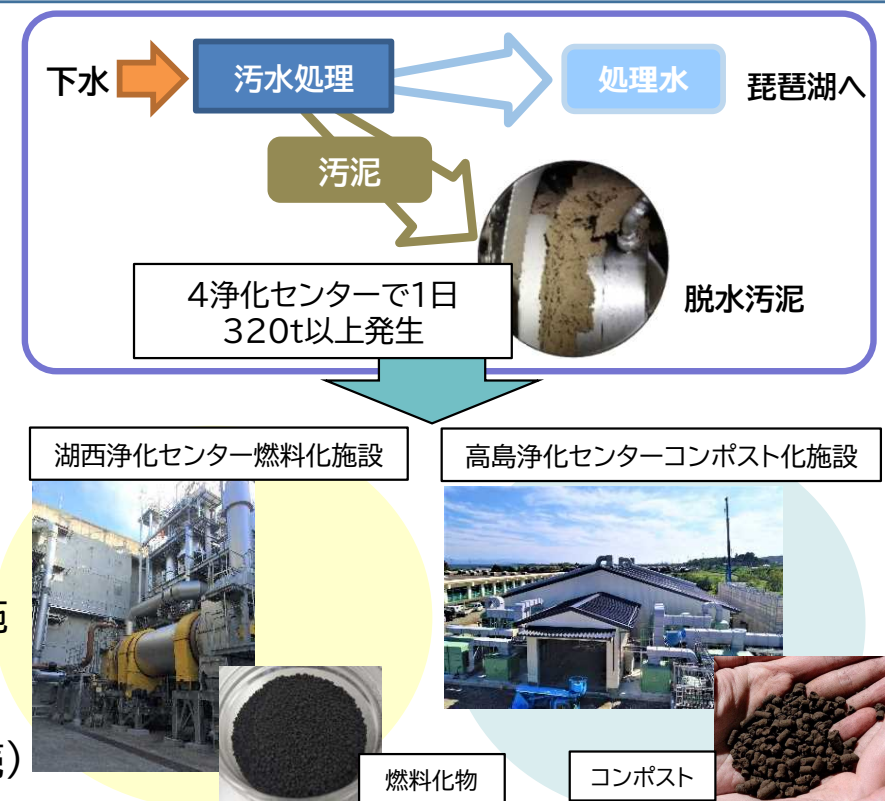
- 平成27年5月の下水道法改正において、下水汚泥を肥料または燃料に利用するよう努力義務が課せられ、より一層の下水汚泥有効活用が求められている。
- 下水汚泥は肥料やエネルギーとしてのポテンシャルを持っており、地域で有効利用することで活性化に繋げていく。

2 内容

- (1)湖西浄化センター汚泥燃料化事業(R6予算:191百万円)
 - ・下水汚泥を燃料化することで、石炭代替燃料として有効利用
 - ・令和17年までの維持管理契約により運転中
- (2)湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業(R6予算:3,420百万円)
 - ・汚泥をメタン発酵することで減容化しバイオガスを有効利用
 - ・減容化した汚泥は固形燃料化し、石炭代替燃料として有効利用
 - ・令和8年度中の供用開始をめざし建設工事中

【その他肥料利用等】

- (3)下水汚泥有効利用に関する研究(R6予算:12百万円)
 - ・資源の地域内循環、CO₂排出量の削減を目指し、大学による研究実施
- (4)高島浄化センター汚泥コンポスト化事業(R6予算:69百万円)
 - ・微生物で好気性発酵、肥料生成し、緑農地に利用
 - ・令和6年6月より肥料販売中(50日間で市内を中心として約20t販売)
- (5)その他事業(R6予算:57百万円)



3 今後の取組

- 社会情勢や技術開発の状況などを注視しつつ、汚泥処理施設の更新時に有効利用可能な施設を導入していく。

⑧農村地域の再エネの導入・活用支援（農村振興課）

令和6年度予算：5,000千円

1 目的

○農村地域において高齢化・人口減少により集落機能が低下する中、再生可能エネルギーの地産地消の取組により、脱炭素社会の実現への貢献および自然豊かで環境にこだわった暮らしや災害時の電源確保など魅力的で災害にも強い持続可能な農村づくりの普及・拡大を積極的に図る。

○エネルギー自立型農村地域の実現にむけて、“地域が主体となった”再生可能エネルギーの運営体制の整備を支援する。

2 内容

◆ CO₂ネットゼロヴィレッジ創造推進パイロット事業補助金

農村地域において電力等エネルギーの供給から設備の運営管理までを行う組織「地域エネルギー運営組織」の整備や再生可能エネルギーの地産地消の取組を持続可能なものとするための計画づくりに係る経費を補助し、モデルケースとすることで今後の取組拡大につなげる。

<事業主体>

地域の自治会、農業者、土地改良区、事業者で構成される地域協議会等

<事業内容>

以下の取組を支援

(1) 「地域エネルギー運営組織」の整備

(2) 「CO₂ネットゼロヴィレッジ地域計画」の作成

(3) 再生可能エネルギー設備の設置

再生可能エネルギーの地産地消を中長期的に行うための計画づくり

農地法面や水路上部への太陽光パネルやマイクロ小水力等の再生可能エネルギー設備設置

「滋賀県CO₂ネットゼロヴィレッジ構想（案）」目指すがた

2050年に実現するCO₂ネットゼロヴィレッジのすがた

“ひろげる”取組をモデル的に実践

“地域が主体となった”再エネの地産地消を支援

実施地区のノウハウを共有・ブラッシュアップしつつ、横展開

2050年に向けてCO₂ネットゼロヴィレッジを実現

⑨畜産分野の地域内飼料活用推進（畜産技術振興センター）

令和6年度予算：28,738千円

1 目的

- 近年の物価高騰や円安の進行などの社会情勢を背景に、輸入割合の高い乾牧草や濃厚飼料などの飼料価格がかつてないほど高騰しているとともに、定時定量の飼料確保も危ぶまれる状況。
- こうした状況に対応するため、全国的に高い水田率を誇る滋賀県の特徴を活かした水田由来の飼料や、地域で廃棄されている食品製造副産物などの地域飼料を最大限活用する飼料給与方法を検討することで、安定して入手可能な飼料の利用による持続可能な畜産経営を確立し、輸入飼料削減によるCO₂ネットゼロへの貢献につなげる。

2 内容

○和牛繁殖雌牛、和牛・乳用牛子牛育成期

輸入乾牧草の代替として、県内で生産可能な稲WCS（稲発酵粗飼料）、稲わら等の水田由来の飼料を最大限活用した飼料給与体系を確立する

○和牛肥育牛

濃厚飼料の代替として、地域で入手可能な飼料用米、豆腐粕の高度利用を検討する。また未利用資源であるクラフトパルプ（紙原料を飼料化したもの）の飼料としての有効性を評価する。



輸入飼料



輸入乾牧草



濃厚飼料
(輸入原材料が主体)

国産飼料



稲WCS(稲発酵粗飼料)
稲わら



豆腐粕、クラフトパルプ

3 今後の取組

- R8年度まで試験実施。
- 試験で得られた成果は、県内畜産農家に周知し、普及を図る。

⑩バイオマスエネルギー利用推進の検討（農政課）

令和6年度予算：8,240千円

1 目的

資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて県内におけるバイオマスエネルギー（バイオマスを原料とするエネルギー）の利用を推進するため、現地実証や導入に向けた検討を加速させる。

2 内容

- 1 バイオマスエネルギー利用検討促進補助金(2,840千円)
バイオマスエネルギーの利用検討に係る以下の取組に要する経費を補助
- (1) バイオガス生産にかかる副産物利用の実証
 - ・生産者や関係者との検討会議、先進地視察、研修会の開催
 - ・副産物の成分分析
 - ・分析結果に基づく栽培実証
- (2) エネルギー作物の試験的導入の検討
 - ・生産者や関係者との検討会議、先進地視察、研修会の開催
 - ・試験栽培
 - ・収穫物の加工方法や利用方法の検討、試行
- 2 イノベーション創出に向けた調査・研究(400千円)
CO₂ネットゼロ実現に貢献する新技術の実証・普及に向け、4つの観点から新たな着想に立った調査・研究の実施
- 4月：令和6年度検討チームを編成
5月：チーム会議（深堀課題の決定）
- 3 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動支援(5,000千円)
国のみどりの食料システム戦略の実現に向けて実施する地域のエネルギーの地産地消や環境負荷低減の取組を支援



3 今後の取組

○県内におけるバイオマスエネルギーの利用推進に向け、現地での実証・実装を支援する。

13

⑪水素サプライチェーン構築に向けた検討と水素モビリティ試験運用の実証（CO₂ネットゼロ推進課）

令和6年度予算：25,041千円

1 目的

- 国の水素基本戦略を踏まえ、具現化に向けたロードマップを作成するとともに、特定地域における事業者等と連携した水素拠点整備を目指したプロジェクト組成を検討し、実現に向けた課題の解決策を整理する。
- 令和5年度のワーキンググループでの検討結果を踏まえ、実機を用いた実証等による水素関連機器の導入促進を図る。

2 内容

（1）水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出

①基本情報調査およびロードマップの作成

- 県域の水素需要ポテンシャルやニーズを整理し、需要規模に応じた供給拠点の最適な配置等を構想し、具現化に向けたロードマップを作成する。

②特定地域におけるプロジェクト創出

- 特定地域における事業者等と連携した拠点整備を目指したプロジェクト組成を検討し、実現に向けた課題の解決策を整理する。

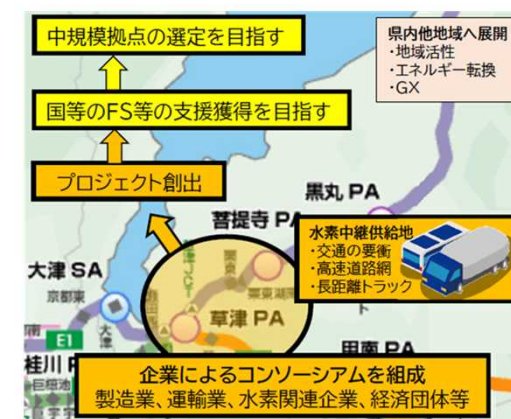
（2）水素エネルギー利活用推進

①燃料電池フォークリフト（FCFL）の試験導入および水素充填の巡回供給の実証

- FCFLおよび移動式水素ステーションによる巡回供給実証を行い、経済性等の効果検証やデモンストレーション等を行う。

②ワーキンググループの開催

- FCFLと水素の熱利用をテーマとした有識者等でワーキンググループを開催し、県域内での実証ステップ等を検討する。



3 今後の取組

○今年度検討したプロジェクトの具体化に向け、当面は需要拡大を目指して、工業団地や物流拠点におけるFCトラックやFCフォークリフトの導入ポテンシャル等を詳細に検討し、水素エネルギーの利活用の展開を図っていく。

⑫ CO₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた実証への支援（イノベーション推進課）

1 目的

<近未来技術等社会実装推進事業>

令和6年度予算：90,240千円

- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」において重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込む。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等につなげ、新たな事業の創出に向けた取組を促進する。

2 内容

○滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金
募集期間：令和6年4月30日から令和6年5月31日

滋賀県内をフィールドに、6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術等、近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。
→今年度は7件に内示（CO₂ネットゼロ枠は3件）

	補助下限額	補助限度額	補助率	補助対象先	予算額
通常枠	100万円	1,000万円	1/2	企業等	3,000万円
CO ₂ ネットゼロ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	3,000万円
スタートアップ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	3,000万円

実施イメージ

(例) 水素関連技術の実装に向けた実地検証

(例) 空飛ぶクルマを用いた新たなサービスの実証

(例) 画像認識とAIを組み合わせた自動運転の実地検証

これまでのスタートアップの実験事例

微細藻類が持つCO₂固定機能の検証および最適化

工場等から排出されたCO₂

太陽光

微細藻類

●光合成でCO₂を固定化

●微細藻類を増量

3 今後の取組

○今年度から新たに設定するスタートアップ枠を通じ、イノベーションを生み出すと共にCO₂ネットゼロに貢献するスタートアップ企業を支援することで、その活力を県内に取り込むことを目指す。

15

⑬近未来技術等関連産業の可能性調査（商工政策課）

令和6年度予算：20,000 千円

1 目的

- 滋賀県を支える多様な産業の創出やCO₂ネットゼロ社会の実現に向け、大阪・関西万博による近未来技術への関心の高まりを好機としてスタートアップの創出・育成、イノベーションの促進等に取り組むことが効果的と考えられる
- こうした取組の加速化のため有望な近未来技術を発掘するなど取組の基礎となる情報を収集・整理し、将来的に、本県産業の持続的な発展に資する成長産業の創出や産業の集積に繋げていく

2 内容

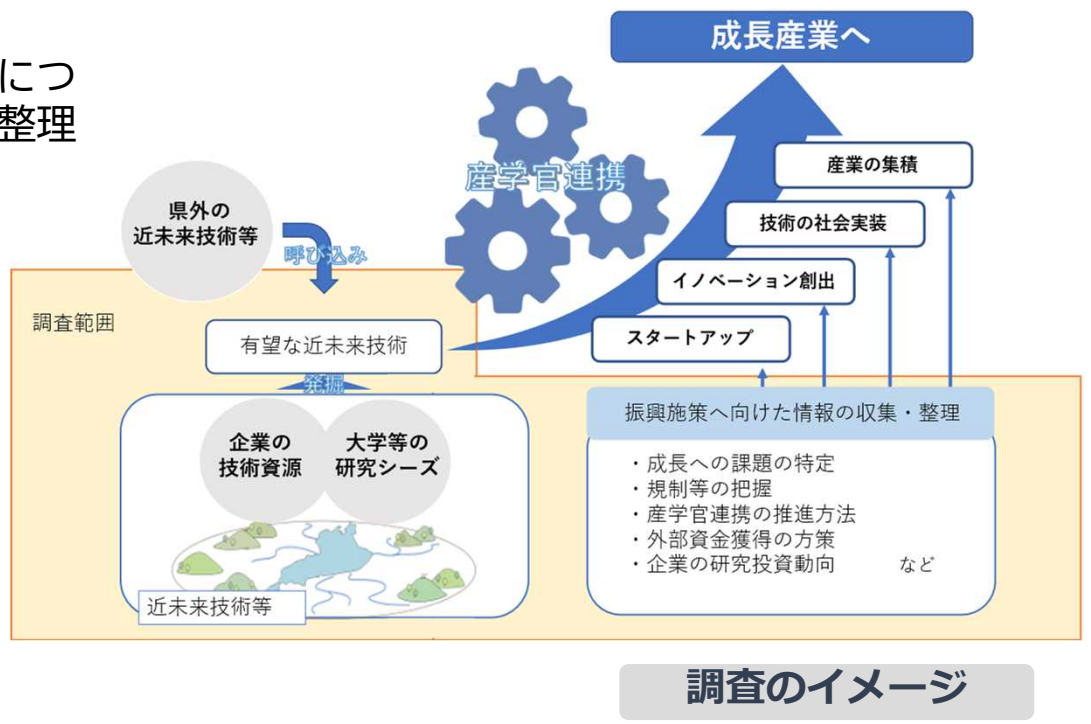
近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等の調査

- ✓ 県内外の近未来技術シーズを発掘・分析
- ✓ 当該近未来技術シーズの革新性や有用性、波及効果等について評価検討するとともに、その育成のための情報を整理

- 対象分野：GXにつながる技術
(想定分野：電子部品・半導体、新モビリティ、蓄電池等)

- 調査項目：
 - 1) 近未来技術の有望性調査
 - 2) 成長産業化への課題と解決手法
 - 3) 企業の動向調査等

【調査の進捗】
特許情報や科研費情報などからシーズ情報を集めた。また、特許情報についてはIPC分類表に基づき、どのような技術分野で滋賀県に強みがあるかを分析しているところ。



3 今後の取組

○本調査を通じて発掘した有望な技術の情報を、既存施策の企業等への提案、新規施策の検討などに活用してプッシュ型で支援していくと共に、具体的な支援の手法等のノウハウを産学連携やオープンイノベーション、スタートアップ関連の取組にフィードバックさせていく

⑭次世代リポーターによる取組発信（CO₂ネットゼロ推進課）

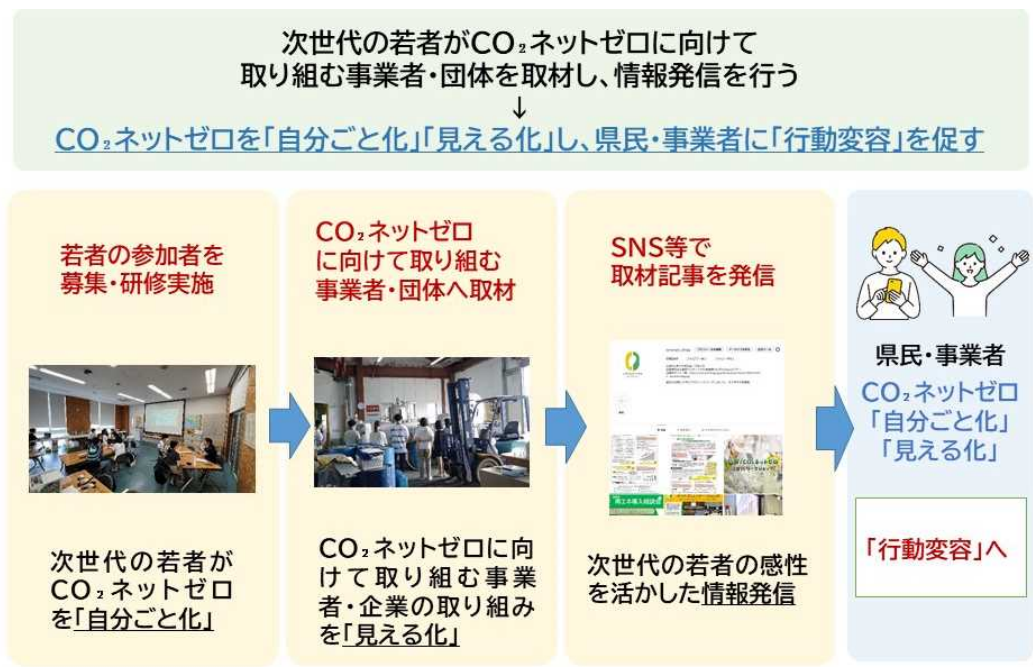
令和6年度予算：3,800千円

1 目的

2050年までのCO₂ネットゼロ社会の実現に向け、次世代を担う若者が県内のCO₂ネットゼロに資する優良な取組を行う事業者等を実際に取材し記事を作成することで、その取組の「見える化」を図り、事例の横展開を行うとともに、若者の感性を活かしてSNS等で発信することで、県民・事業者等へ情報を届け、「自分ごと化」「行動変容」の波及を図る。

2 内容

- 次世代リポータームーブメント情報発信
- (1) 次世代リポーター参加者募集
 - 県内大学生を中心に参加者を募集
 - 参加者はリポーターのノウハウを学ぶ→8/15キックオフイベント開催
 - (2) CO₂ネットゼロに取り組む企業への取材
 - 県内企業へリポーターが取材→5社、8月～9月頃
 - (3) 取材記事作成・SNS等で情報発信
 - 取材した内容をリポーターが記事化、県のSNS等で発信→9月以降順次



3 今後の取組

引き続き県内のCO₂ネットゼロに取り組む企業にスポットを当て、若者の感性を活かした情報発信による「自分ごと化」「行動変容」の波及を図る。

⑮ 2050しがCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業(高校教育課)

令和6年度予算：4,477千円

1 目的

- 2050年しがCO₂ネットゼロ社会づくりに向け、機運醸成や人材育成に資するため、高等学校における「環境マインドを持った人材育成」や「自主的な環境保全・改善活動の推進」等の取組に必要な支援を行う。
- しがCO₂ネットゼロ社会づくりに関する人材を育成し、意識の醸成を図ることで、行動の変容を促す。

2 内容

- ①課題研究や探究学習、フィールドワークを通して脱炭素に関する研究を実施する。
- ②課題研究や探究活動で得られた知見等を、地域や県内外に発信する。

- 「取組の拡大」…令和6年3月から推進校を公募し、特に優れた計画が提出された県立膳所高等学校、彦根東高等学校、伊香高等学校、八幡工業高等学校を推進校として5月に決定し、脱炭素に関する取組の支援を行う。
(支援する取組の例 「先進的な課題研究や取組」 「講演やフォーラムの開催」 「啓発活動の実施や成果の発信」 など)
- 「取組の深化」…前年度に特に発展性や継続性に優れた取組を行った県立瀬田工業高等学校、虎姫高等学校を継続校として5月に決定し、取組の深化・継続のための支援を行う。
(推進校の取組の例 「太陽電池についての研究」 「新聞部による新電力会社の取材と成果の発表」など)
- 「カリキュラムの研究・開発」…県立伊香高等学校の学校設定科目の創設に向けた、実験学習等の取組の支援を行う。



3 今後の取組

- 環境マインドを持った人材を育成するとともに、生徒一人ひとりが環境保全や環境の改善活動を行うことによる脱炭素に関する学びの深化や、しがCO₂ネットゼロ社会づくりに資する人材の育成を図り、行動の変容を促す。

⑯ ネットゼロフォーラムにおける連携取組の推進(CO₂ ネットゼロ推進課)

令和6年度予算:4,540千円

1 目的

企業や団体等、多様な主体が参画し、情報交流や具体的取組を促進する場として、「ネットゼロフォーラムしが」を運営することにより、CO₂ネットゼロ社会の実現を目指す。

2 内容

「全体会」では、CO₂ネットゼロに関して広く話題提供を行う。個別テーマによる少人数制の分科会では、「温室効果ガスの見える化」をテーマに、企業等において見える化が促進され、それにより温室効果ガス排出量が削減されるよう進めていく。

これまでの経過

R4年度	12月	第1回ネットゼロフォーラムしが開催
	1月	参画企業等による一斉省エネ取組の実施
	3月	第2回ネットゼロフォーラムしが開催
R5年度	7月	第1回ネットゼロフォーラムしが開催
	8月～ (各4回)	テーマごとの「分科会」開催 ➤ テーマA:「再エネの効率的・効果的な導入」 ➤ テーマB:「消費者の行動変容 ～CO ₂ ネットゼロの見える化～」
	3月	第2回ネットゼロフォーラムしが開催



3 今後の取組

全体会

第1回: 7月25日(木)開催済 / 第2回: 2月頃開催予定

分科会

次の2つのテーマにより、各3回ずつ(10月、11月、12月)開催予定
A) 自社から排出される温室効果ガス排出量の見える化
B) 商品・サービスのライフスタイル全体から排出される温室効果ガス排出量の見える化

⑰気候変動による環境への影響調査(琵琶湖環境科学研究センター)

令和6年度予算:72,221千円

1 目的

○気候変動影響を踏まえたCO₂ネットゼロ社会づくりに対応するための研究を実施し、得られた研究成果を社会情勢等に
応じた施策立案等に活用できるよう適時還元する。

2 内容

(1)ネットゼロ社会実現にむけた自然資本活用のための地域づくりに関する研究

- これまでの研究で得られた将来の社会、経済の各種情報や適応策、緩和策に関する効果、対策費用等の成果を踏まえ、2050年までのネットゼロ社会の実現にむけて、数理モデルを用いて自然資本を持続的かつ最大限に活用する社会シナリオを作成し、県民主導で進める方策を提示する。(右図)

(2)気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究

- 琵琶湖内の円滑な物質循環を妨げる要因として、気候変動に伴う全層循環未完了や気温・水温・降水量等の変化が水質や生態系に及ぼす複合的な影響を評価する。

(3)多面的機能の発揮に必要な森林管理モデルの構築に関する研究

- 炭素固定と水源かん養の両機能を評価するための森林資源の動態モデルを作成し、両機能を保全しながら森林資源を循環利用するための伐採方法を検討する。



3 今後の取組

- (1) CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた自然資本活用型将来像の可視化とあり方の提案を行う。
- (2) 琵琶湖のどの水域まで貧酸素水塊が広がると、固有種を含む底生生物の保全に大きな影響を与えるのかを明らかにする。
- (3) 炭素固定、水源かん養機能の保全と森林資源の循環利用を両立した森林管理の方法を提案する。

⑮高温に強い米(きらみずき)の生産拡大(みらいの農業振興課)

令和6年度予算:32,757千円

1 目的

<「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト >

○水稻新品種「きらみずき」を、本県におけるオーガニック農業拡大のための一つの柱と位置づけ、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者が一体となった取組を行うことで、「コシヒカリを超える価値」のブランド化を目指す。

2 内容

- (1)栽培技術体系の確立と生産拡大
- ①有機質肥料や農薬低減技術等による栽培試験、現地ほ場での栽培実証
生育状況：高温耐性を発揮し、生育は順調

②栽培技術・生産拡大研修会(8月)の開催や収量・品質実態の把握

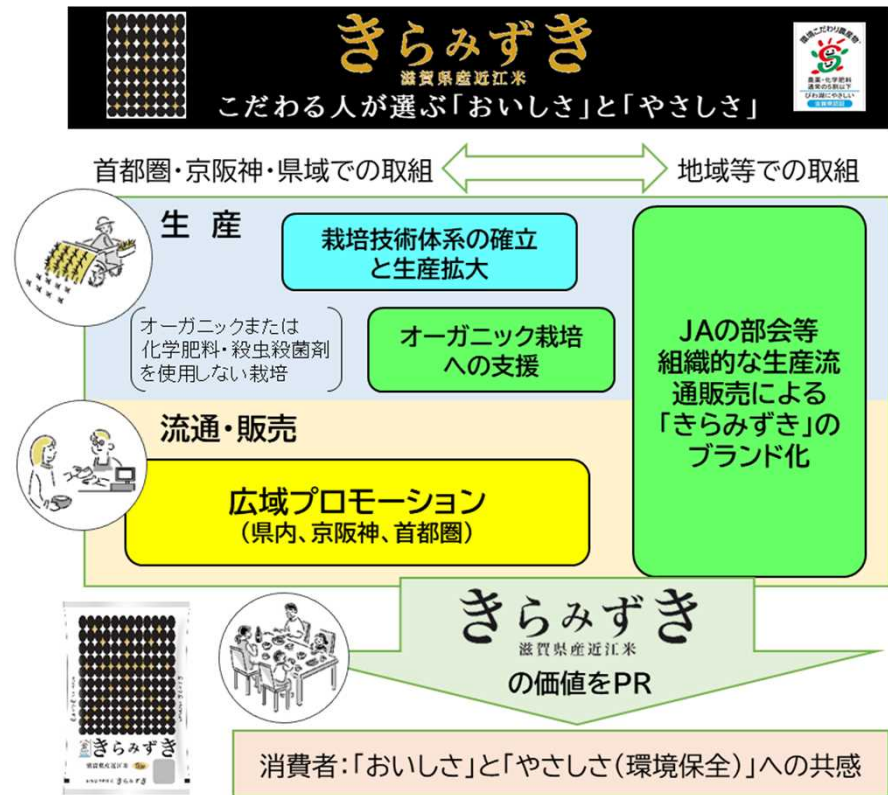
③生産ほ場におけるPR看板をほ場に設置済み
- (2)多様な生産流通販売に取り組む生産者組織等への支援
- ①JAの部会等組織的な生産流通販売による「きらみずき」のブランド化

②「きらみずき」のオーガニック栽培への支援(乗用型水田除草機導入)
- (3)近江米「きらみずき」広域プロモーション
- ①「きらみずき」等の販売プロモーションへの支援

②「きらみずき」購入時の量販店でのポイント加算に対する助成

③首都圏および県内・京阪神を対象とした市場開拓を実施

④料理人等との連携による首都圏でのオーガニック米のPR



3 今後の取組

○「きらみずき」のブランド価値を消費者にご理解いただくことにより、農業者の努力や苦勞に応えられる価格で販売できるよう、PRなどに取り組み、生産と流通・販売の好循環を構築する。

⑨県施設の照明LED化（CO₂ネットゼロ推進課）

1 目的

令和6年度予算：717,961千円

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）で定める温室効果ガスの排出量削減目標「2030年度に2014年度比50%減」を達成するため、2030年度でのLED照明の導入割合100%を目指す。

2 内容

県施設照明のLED化予算をCO₂ネットゼロ推進課にて一括で計上。2027年末の蛍光灯の廃止を見据え、全庁をあげて、前倒しでLED化を進める。



3 今後の取組

○ CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀に掲げる目標達成のため、引き続き未実施の施設のLED化を進める。

②県施設へのEV用充電器導入調査（CO₂ネットゼロ推進課）

令和6年度予算：11,000千円

1 目的

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）では、温室効果ガスの排出量削減目標「2030年度に2014年度比50%減」に向けて導入する乗用車は原則次世代自動車等としており、その普及を進めるために県施設へのEV用充電器導入に向けた調査を実施。

2 内容

（1）公用車の充電利用に併せて一般開放も想定し、有効な充電器の設置場所を調査

- 立地や駐車場の利便性を基に一般充電需要調査の実施
一般開放した際の需要を評価
- 公用車の運転日誌より、車両単位の稼働分析を実施
公用車利用での需要を評価



（2）EV充電器の運用方法調査

- 一般開放するEV充電器の効率的な運用方法（設置主体、民間会社が設置する場合の県の負担額、利用料金の徴収方法、予約方法など）について比較調査
- 各施設における充電器の設置および運営にかかる概算の費用を算出するとともに設置にかかる各種手続き等の具体的なスケジュール案を作成

3 今後の取組

〇CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀に掲げる目標達成のため、調査結果を踏まえた県施設への効果的なEV充電器の設置を進める。

②1 公用車へのEV車等導入（警察本部）

1 目的

次世代型警察車両の導入事業

令和6年度予算：161,300千円

警察車両をプラグインハイブリッド車（PHEV車）及び電気自動車（EV車）等に更新・整備することで、温室効果ガス排出抑制に率先して取り組むもの。

2 内容

次世代自動車等の導入推進



（1）導入計画

[次世代型警察車両]
PHEV 29台／EV 3台

[その他]
電気自動車充電設備

（2）導入効果

CO₂の排出削減
非常用電源の確保
⇒ 県における率先実施
⇒ 救助活動の電源供給
信号機の非常用電源等に活用

3 今後の取組

○今後も次世代車両を率先導入することで、温室効果ガスの排出を抑制するとともに非常時の警察活動においても効果的に利用していく。